

(様式 3 )

## 政務活動（参加・実施）報告書

令和 6 年 8 月 28 日

会 派 \_\_\_\_\_ 新緑 \_\_\_\_\_

参 加 者 \_\_\_\_\_ 金澤 俊 \_\_\_\_\_

政務活動先 (目的地)	宮城県仙台市				
開催団体等	学校法人ろりぽっぷ学園 ろりぽっぷ小学校				
政務活動期間	令和 6 年 7 月 3 日 (水) ~ 7 月 4 日 (木)				2 日間
政務活動項目 (名称等)	学校法人ろりぽっぷ学園 ろりぽっぷ小学校の見学				
政務活動参加者	金澤 俊				
					計 1 名
全体参加者数	4 名				
政 務 活 動 の 目 的 ・ 結 果 等 の 概 要 ・ 所 見	<p>不登校の児童生徒が全国的に急増している。</p> <p>苫小牧市においても同様で、令和 5 年度末の不登校児童生徒は、小学生 195 名、中学生 393 名、合計 588 名（対前年比小学校 65 名増、中学校 30 名増、合計 95 名の増）となっている。</p> <p>こうした中で、苫小牧市教育委員会は令和 5 年 4 月に「不登校児童生徒の支援に関する指針」を策定した。その大きな特徴は、主に 2 つ。ひとつめは、不登校児童生徒が学校外の公的機関（市内教育支援センター）及びフリースクール等民間施設において相談・指導受ける場合のガイドラインを策定し、指導要録上「出席扱い」とすること。ふたつめは、不登校児童生徒が自宅において ICT 等を活用した学習活動を行った場合の指導要録上の「出席扱い」とすることである。</p> <p>しかし、同指針策定後 1 年が経過し実態をみると、全体の不登校児童生徒数に対して、学校外公民施設の利用及び ICT 等の活用をしている数が非常に少ないことがわかった。</p> <p>したがって、苫小牧市教育委員会の不登校対策には次なるステップが必要といえる。</p> <p>この点、文部科学省は、不登校対策のひとつとして「学びの多様化学校（不登校特例校）」の設置を進めている。</p> <p>「学びの多様化学校」は、不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施する必要があると認められる場合に文部科学大臣が学校を指定し特定の学校において教育課程の基</p>				

準によらずに特別の教育課程を編成して教育を実施できるもので、令和6年現在で全国に35校（公立21校、私立14校）設置されている。

今回視察で訪れた「ろりぽっぷ小学校」は仙台駅から車で40分ほどの郊外にあり、廃校となった仙台市立坪沼小学校を利活用しているものである。

同校には、全27名の児童が在籍しており（令和6年4月1日時点）、職員の体制も校長以下20名（技士、バスの運転手、添乗員を含む）で運営されている。

同校の教育課程は、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育、外国語、特別の教科である道徳の授業、外国語活動の授業、総合的な学習の時間、特別活動の授業及び人間・キャリア科があり、総授業時数が学年ごとに設けられている。

この中で、子どもたちが見通しを持てるように、学習内容をひとりひとりの学習進度や興味・関心に合わせて児童が選択できるようにし、ブロックアワー（教科学習）とワールドオリエンテーション（探究学習）に關係を配慮しながら、計画の変更も視野に入れ子どもの姿に合わせて柔軟に対応することとしている。実際に視察で校内を回っていると、学級ではガンダムのプラモデルが机の上に積み上げられたままとなっていたため、その理由を尋ねたところ、プラモデルの作成を時間を決めて行い、その後は教科学習を行うという約束で教育課程を組んでいる児童であった。まさに、教科学習と探究学習の組み合わせであるが、こうした形でその子どもに合わせた教育課程の設定により学習意欲を引き出すとのことであった。

また、同校では保護者や地域との連携にも力を入れている。保護者との連携については、「親の会」を立ち上げ、保護者による給食の提供を行うなど、子どもの育ちを共に喜びあえる関係の構築に取り組んでいる。地域との連携においては、畑や田んぼづくりを行ったり、竹あかりつくりを行うなどをしている。更には、バスの運転手さんなどの雇用を創出していることも地域に貢献しているといえる。

さて、ろりぽっぷ小学校は開校まだ間もないが、成果と課題についても伺った。

成果としては、「登校を楽しみにする児童が増え、出席率が高い」、「トラブルがあっても児童だけで解決しようとする姿がみられた」、「対話を大切にしてきたことで、自分の気持ちを話すようになった」、「新しいことにもチャレンジしようとする意欲がでてきた」、「笑顔が増え、自己肯定感が高まっている」とのことでの、不登校の児童が改善に向かっていることがわかった。

他方、課題としては、「学習に抵抗のある児童への関わり」、「人間関係に敏感な児童への関わり」、「中学校への接続」を上げている。こうした課題については、個々の児童で性格や家庭環境などがそれぞれ違うことから、多様な対応が引き続き必要であろうと思う。また、「中学校への接続」については、この次の展開として中学校部

をつくることも構想としてあるとのことであった。  
ろりぽっぷ小学校を視察させて頂いて感じたことは、文部科学省が勧める不登校対策の取り組みのひとつとして、この「多様な学びの学校（不登校特例校）」は設置の意義が大きいということだ。そして、その運営はやはり公共が行うべきではないかと思う。その理由は、莫大にかかる経費である。ろりぽっぷ小学校は運営している法人が他の保育施設の運営なども行っていることから、財政的な措置ができているとのことであったが、かなりの経費がかかっている。私学運営補助がひとりあたり年間32万円おりるが、人件費だけで年間約1億円かかるとのこと。

その役割の大きさからいって、仙台市から委託料をもらって運営されてもいいのではないかとすら、私は感じた。

いずれにせよ、教員の確保と財源の確保ができなければ運営は成り立たないといえるため、その部分をどうクリアできるかが「多様な学びの学校（不登校特例校）」設置の最大の鍵であると感じた。

苫小牧市においても、将来に向け検討課題のひとつである。

資料名（会派保管）

「不登校特例校 ろりぽっぷ小学校 202  
3年4月開校 学校案内」他

会派内回覧



(様式3)

## 政務活動（参加・実施）報告書

令和6年9月11日

会派新緑

参加者山谷芳則

政務活動先 (目的地)	千葉県千葉市（千葉市役所）、東京都（衆議院第一議員会館）				
開催団体等	全国若手議員の会				
政務活動期間	令和6年8月5日（月）～8月8日（木）				4日間
政務活動項目 (名称等)	<p>【講演①】『令和の地方自治のかたち～議員・市長・知事の経験から若手議員に期待すること～』</p> <p>【講演②】『全若出身首長トークセッション』</p> <p>【講演③】『議会改革サミット～取手市・墨田区・登別市の議会改革について～』</p> <p>【講演④】『ホリエモンから若手議員へのメッセージ』</p> <p>【講演⑤】『少子化対策とこども家庭庁について』</p>				
政務活動参加者	山谷芳則				
全体参加者数	150名				
政務活動の目的・結果等の概要・所見	<p>【講演①】『令和の地方自治のかたち～議員・市長・知事の経験から若手議員に期待すること～』</p> <p>講師：熊谷俊人氏（千葉県知事）</p> <p>熊谷氏は、2007年に千葉市議会議員選挙で初当選、2009年に当時の現職最年少（31歳5ヶ月）千葉市長に就任し3期務め、その後2021年に千葉県知事に就任し、現在に至る。</p> <p>講演の主な話題は、少子化対策、子育て支援、企業誘致、教育政策、行政の効率化などでした。地方議会の役割、議員と執行部の関係、人材育成の重要性、デジタル化の推進なども取り上げられていました。具体的な数値データは提示されていませんが、様々な施策の効果や課題が分析されていました。</p> <p>①地方議会の役割と議員の責務</p> <p>地方議会と執行部の関係性についてお話しされました。議会は執行部に対して建設的な意見交換と監視を行う役割があり、議員は特別職として執行部と密接に連携する必要があると述べられました。また、議員には専門分野を持ち、その分野の政策立案に貢献することが期待されており、議会は大胆な政策提案を行い、執行部を牽引</p>				

する役割も担うべきだと指摘されました。

#### ②地方議会の運営改革

地方議会の運営方法について、本会議の在り方や一般質問の見直しが提案されました。本会議は意思決定の証拠を残す場であり、実質的な審議は常任委員会で行うべきだと指摘され、一般質問は常任委員会で行い、本会議は代表質問と討論・採決に特化すべきだと提言されました。このような運営改革により、議会運営の効率化と生産性向上が期待できるとお話しされました。

#### ③少子化対策と子育て支援

少子化対策と子育て支援策の違いを強調されていました。子育て支援策は出生率向上にはほとんど影響がないことが指摘され、未婚化・晩婚化対策や女性の負担軽減が本来の少子化対策であると主張されました。また、子育て世帯の呼び込みが自治体財政にマイナスの影響を与える可能性があり、高齢者世帯の呼び込みの方が収支的には有利であることが示唆されているとお話しされました。

#### ④企業誘致と産業用地の確保

企業誘致の重要性と、産業用地の確保が強調されていました。企業誘致活動そのものが重要であり、その過程で自治体の強みや改善点が明らかになると述べられ、産業用地の整備は行政でしかできない役割であり、リスクとコストを払ってでも産業用地を確保する必要があると指摘されました。

#### ⑤教育政策と少人数学級

少人数学級への投資効果がないことが指摘され、教員の専門性を生かした配置や、副管理職・専門教員としての活用が提案されました。また、35人学級の導入により教員採用倍率が下がり教員の質が低下する可能性があると警鐘を鳴らし、自治体による独自の教員配置は避け、文部科学省と協議して適正な学級規模を設定すべきだと提言されました。

#### ⑥行政の効率化と人材育成

行政の効率化と人材育成の重要性が強調されていました。多様な人材の確保、研修への投資、働き方改革の推進などが提案され、特に、民間企業出身者や国家公務員、他自治体職員の登用により、行政の活性化が期待できると述べられていました。また、男性職員の育児休暇取得促進や、少数派支援の取り組みなども紹介されていました。

#### ⑦デジタル化の推進

デジタル化の推進について言及されていました。キャッシュレス化や電子決済の導入、オンライン手続きの拡大など、具体的な取り組みが紹介されていました。ただし、デジタル化の目的は業務効率化であり、デジタル化そのものが目的化してはならないと指摘されました。

#### 《考察》

##### 1. 議会と首長部局の関係性について：

議員と首長が定期的に意見交換をする機会を設けることが重要

で、議員が首長部局の動きを理解し、政策の方向性を把握することで、より建設的な議論ができるようになる。

#### 2. 議会の生産性向上について：

本会議の運営方式を見直し、常任委員会での議論を重視することが提案され、議員全員が出席する本会議は非効率的であり、専門性を活かした常任委員会での議論を充実させるべきである。

#### 3. 地方自治体の人材確保について：

多様な人材を登用することが重要であり、単に自治体職員だけでなく、国や民間からの人材を積極的に登用し、組織の活性化を図るべきである。

#### 4. 子育て支援策の見直しについて：

子育て支援策と少子化対策は別物であることを認識し、効果的な対策を検討する必要があり、単に子育て世帯への支援を増やすだけでなく、若者の出会いの場の提供や女性の家事負担軽減など、根本的な原因に対応する施策が重要である。

本市においても議会の活性化や自治体経営の改善に向けて、これらの視点を議論の中に取り入れて行けるように、引き続き議論や検討を進めていきたい。

### 【講演②】『全若出身首長トークセッション』

パネリスト：宮本 泰介 氏（習志野市長）

伊藤 友則 氏（香取市長）

鈴木 陽介 氏（四街道市長）

橋本 浩 氏（栄町長）

当会出身の首長によるトークセッションであり、首長の紹介と議員経験から首長になった際の違いや苦労、楽しさなどについて意見交換が行われました。議員時代の経験が首長業務に生かされていること、情報量の違いや組織マネジメントの重要性、議会との建設的な関係作りの必要性などが語されました。

#### ①議員経験と市町村長業務の違い

各首長から、議員時代と市町村長になってからの違いについて意見交換がありました。情報量の違い、組織マネジメントの重要性、決断力と責任、職員との信頼関係作りなどが語られました。また、議会との建設的な関係作りの必要性や、市民の声に耳を傾けることの大切さが強調されました。

#### ②若手議員へのメッセージ

若手議員へのメッセージとして、ネットワーク作りの重要性や、お互いに助け合う関係性の大切さが強調されました。また、議会事務局職員との良好な関係作りや、現場を知ることの重要性なども語られました。

### 《考察》

#### 1. 議会と行政の連携強化について

議員経験のある首長さんたちのお話から、議会と行政のコミュニケーションを密にすることが重要だと感じた。お互いの立場や視点

の違いを理解し合い、建設的な議論を重ねていくことが大切だと考える。

## 2. 若手議員のネットワーク化

参加された首長の皆さんは、全国の若手議員のネットワークを活用して情報共有や相互支援を行ってきたと話されていました。このような同世代の交流の場は、議員活動の励みにもなり、大変有意義だと思う。今後も若手議員の皆さんのが連携を深められるよう支援していくことが望ましいと考える。

## 3. 地域課題への取り組み

各市町村の抱える課題や特色を共有し合うことで、お互いの地域振興につなげられるかもしれない。例えば、先進的な取り組みを他の地域にも横展開するなど、情報共有と連携を深めていくことが考えられる。

## 4. 行政と研究機関の連携

健康寿命延伸の取り組みなど、行政と大学などの研究機関が協力して課題に取り組む事例が紹介されていた。このような産官学の連携は、より実効性のある政策立案につながると考える。

以上、参加者の皆さんの議論を踏まえて、これらの点について、本市発展のために必要な施策を調査研究し、さらに検討を深めていくことが有意義と考える。

### 【講演③】『議会改革サミット～取手市・墨田区・登別市の議会改革について～』

パネリスト：石井 めぐみ 氏（取手市議会 副議長）

佐藤 篤 氏（墨田区議会 議長）

辻 弘之 氏（登別市議会 議長）

登壇した議員たちは、オンライン会議の導入、多様性の確保、住民との対話の重要性などについて意見を交わしました。議会改革の進捗状況と今後の課題、事務局との協力関係についても話し合われました。

#### ①議会改革の現状と課題

各自治体の議会改革の進捗状況と特徴が紹介された。オンライン会議の導入、多様性の確保、住民参加の促進などの取り組みが議論された。

#### ②住民参加の促進

住民との対話を深めるための取り組みが紹介された。議会サポーター制度、一般質問へのオンライン参加、委員会の公開、住民との意見交換会の開催など、さまざまな試みが行われていることが分かった。

#### ③事務局との協力関係

議会事務局との協力関係の重要性が強調された。事務局提案制度の導入により、事務局職員の主体性が高まり、議会運営の改善につながったことが報告された。

#### ④まとめ

若手議員として直面する困難と、長期的な視点を持つことの大切さが語られ、多様な価値観を受け入れ、住民の声に耳を傾けることが重要であると強調された。

#### 《考察》

##### 1. 議会事務局との協働関係の強化

記事では、議会事務局が積極的に提案制度を設けて、議員と協力して議会改革を進めていることが紹介され、議会と事務局が対等な立場で議論し、お互いの強みを活かしていくことが重要だと考える。

##### 2. 多様性のある議会の実現

子育て中の議員がオンラインで参加できるなど、様々な事情を抱える人が議会に参加できる仕組みづくりが必要である。議会の多様性を高めることで、より住民の声が反映される議会になると見える。

##### 3. 住民参画の推進

特別委員会の設置や、ワールドカフェ形式の意見交換会の開催など、住民が議会の政策形成過程に関わる取り組みが紹介された。このような住民参画の機会を積極的に設けていくことが重要だと考える。

##### 4. 議会改革の目的の明確化

議会改革は単なる形式的な変化ではなく、住民の代表としての議会の役割を果たすためのものであることを意識する必要がある。改革の目的を明確にし、それに沿って取り組むことが重要だと考える。

以上のような点について、本市議会の実情に応じて今すぐ必要なこと、今後必要となることを検討していくことが望ましいと考える。特に、オンラインでの議会参加については、委員会だけではなく、本会議にも適用できるように早急の検討を必要と考える。

#### 【講演④】『ホリエモンから若手議員へのメッセージ』

講師：堀江 貴文 氏 (SNS media & consulting 株式会社 ファウンダー)

堀江氏は、SNS や YouTube の影響力、地方創生のための制度活用、日本の魅力を海外に発信することなどについて話された。

##### ①SNS と YouTube の影響力

堀江氏は、SNS や YouTube の影響力が政治家の当選に大きな影響を与えるようになったことを指摘しました。安芸高田市長や彦根市長の例を挙げ、SNS での情報発信が無党派層の支持を集めることができたと説明しました。また、先に行われた東京都知事選挙の石丸さんや安野さんのように、SNS の力を活用すれば国政でも当選できる可能性があると述べました。

##### ②地方創生のための制度活用

堀江氏は、地方創生のための制度を上手く活用することで、地方の活性化が可能であることを説明しました。ふるさと納税制度を真面目に活用すれば、自治体の税収を大幅に増やすことができ、また、

地域おこし協力隊制度を利用すれば、起業しやすくなり、地方への人材還流が期待できる。さらに、企業版ふるさと納税制度を活用することで、企業からの大口の寄付を受け入れることも可能だと述べました。

### ③日本の魅力の海外発信

堀江氏は、日本の魅力を海外に発信することで、インバウンド観光客を増やすことができると言いました。日本の自然環境や食文化は世界に誇れるものであり、SNS や Google マップを活用して情報発信すれば、外国人観光客を呼び込むことができ、また、白岩酒造（富山県）の例を挙げ、日本の魅力を発見した外国人によって新しい価値が生み出されていることを示しました。

#### 《考察》

1. 地方の自治体が持つ潜在的なポテンシャルを最大限に活かすことが重要である。ふるさと納税制度や地域おこし協力隊制度など、既存の制度を積極的に活用することで、自治体の財政基盤を強化し、地域活性化につなげることができる。
2. SNS や YouTube などのデジタルメディアを活用して、地域の魅力を効果的に発信することが効果的である。有名人や地元出身者などを活用した PR も効果的である。
3. 地方の中核都市を中心としたコンパクトシティ化の推進が重要である。高齢化が進む中で、医療・交通などの生活インフラを集約することで、持続可能な地域づくりが可能になる。
4. 地域の特性を活かしたユニークなイベントの開催など、観光振興にも注力すべきである。別府の「別府温泉ぶっかけフェス」のような取り組みは参考になる。
5. 地方議員には、SNS を活用した積極的な情報発信や、地域の課題解決に向けた大胆な政策提言が期待される。有権者とのコミュニケーションを密にし、地域の声を反映することが重要である。

今回の堀江氏の講演を拝聴し、本市の課題であるキーワードが多く使われていたと考える。「ふるさと納税制度」については、返礼品の見直しと更なる充実、「地域おこし協力隊制度」については、ほとんど活用がされていない現状から、本市に最も適した分野での活用の検討、「苫小牧市の魅力発信」については、ミライフェストやコスプレフェスタなどの認知度向上と継続した実施など、多方面においてブラッシュアップすることで、より良いまちになると確信した。

### 【講演⑤】『少子化対策とこども家庭庁について』

講師：小倉 将信 氏（衆議院議員 こども家庭庁初代大臣）

小倉氏は、少子化対策の基本的な考え方、経済政策との関連性、ジェンダー平等の重要性、子育て支援策の詳細などについて説明した。

#### ①少子化対策の基本的な考え方

少子化対策は、経済政策の一環として捉えられており、労働市場

改革や賃上げ、リスキリングなどの経済政策と連携して進められている。結婚や出産は個人の自由であり、国が強制することはできないが、こどもを産みたい人が安心して産めるような環境づくりが重要であると話された。

#### ②ジェンダー平等の重要性

ジェンダー平等の実現が少子化対策の鍵となり、男女共に働き、子育てができる「共働き・共育てモデル」の実現が目指されている。女性が家事と育児の負担から開放され、キャリアを積めるようにすることが重要であり、男性の育児休暇取得促進や、テレワーク・フレックスタイム勤務の推進などの取り組みが行われていると話された。

#### ③子育て支援策の詳細

子育て支援策として、児童手当の拡充、高等教育の授業料減免、出産育児一時金の引き上げ、保育の受け皿整備、保育士の待遇改善などが挙げられており、子育て支援は、妊娠から大学卒業までの各ステージで行う必要がある。保育のデジタル化により、保育士の業務負担を軽減する取り組みも行われていると話された。

#### ④国と自治体の役割分担

国と自治体の役割分担が重要であり、国は、ユニバーサルなサービスを提供する一方、自治体には困っているこどもや家庭への支援が期待されている。自治体による無償化政策は、財政格差を生む可能性があるため、国と自治体で役割分担を協議する必要があり、地域少子化対策重点推進交付金を活用し、自治体による結婚支援や出会いの場の提供が期待されていると話された。

#### ⑤こども家庭庁の役割

こども家庭庁の設立により、省庁の縦割り行政を排し、こどもの最善の利益を第一に考えた政策立案が可能になった。こどもや若者の意見を真剣に聞き、当事者として扱うことが重視されており、こどもの自己有用感や自己肯定感を高めるためにも、こどもの主体性を尊重することが重要であると話された。

#### 《考察》

##### 1. 保育士の待遇改善について

保育士の専門性に見合った適切な報酬を支給し、保育の質の向上につなげていくべきであり、保育士の業務負担を軽減するためのデジタル化の推進も重要と考える。

##### 2. 定員割れを起こしている保育施設への支援

こどもの数が減少している地域では、保育施設の定員割れが課題となっている。そのような施設に対して、運営の安定化やこども1人当たりのスペースの充実など、柔軟な支援策を検討する必要があると考える。

##### 3. 若者の出会いの機会の創出

自治体が主体となって、同窓会の開催支援やマッチングサービスの提供など、若者の出会いの場を積極的に設けることが重要であり、また、子育て経験の少ない若者に対して、こどもと触れ合う機

会を設けることも検討すべきであると考える。

#### 4. 社会制度の見直し

婚外子や選択的夫婦別姓など、個人の選択肢を広げる取り組みを進めていくことが必要であり、また、働く女性が子育てと両立できるよう、男女共同参画の推進も重要な課題であると考える。

以上、小倉氏の講演を拝聴して私の考えを明記したが、本市の実情に合わせて、様々な角度から少子化対策に取り組んでいくことが重要だと考える。

- |           |  |
|-----------|--|
| 資料名（会派保管） | ・少子化対策とこども家庭庁<br>・政治とEBPMのこれから～エビデンスにどう向き合うべきか？～ |
|-----------|--|

会派内回覧

